

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和6年2月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

| 工事、業務又は物品購入等契約の<br>名称及び数量等          | 契約締結日     | 契約相手方の氏名<br>及び住所                          | 契約相手方の法人番号    | 契約金額<br>(百万円) | 当機構OBの再就職に係る情報 |                           |   | 当機構との取引に係る情報 |            | 備 考<br>(当該契約が1<br>者応募・1者応<br>募であったか<br>等) |
|-------------------------------------|-----------|---|---------------|---------------|----------------|---------------------------|---|--------------|------------|---|
|                                     |           |   |               |               | 再就職者の<br>人数    | 現在の職名                     | 当機構での最終職名   | 取引高(百万円)     | 取引割合       |   |
| R05レーベンスガルテン山崎環境整備<br>(造園)その他工事監督業務 | 令和6年2月5日  | (株) ツールボックス<br>神奈川県横浜市西区北幸2-9<br>-40 銀洋ビル | 6020001038494 | 8百万円          | 1人             | 専務取締役                     | 九州支社 九州公園事務所 所長   | 69百万円        | 1/2以上2/3未満 |   |
| 洋光台北団地(建替)1-1号棟建設その<br>他工事監督業務      | 令和6年2月27日 | (株) 窓建コンサルタント<br>東京都新宿区新宿6-28-8           | 1011101011438 | 52百万円         | 3人             | 代表取締役<br>取締役<br>取締役相談役    | 中部支社 支社長<br>東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株) UR<br>コミュニティ出向コミュニティ推進部(東日<br>本) 担当部長<br>都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長 | 411百万円       | 1/2以上2/3未満 | 1者応募等                                     |
| R6-神奈川西住まいセンター消防用設備<br>点検等業務        | 令和6年2月7日  | 日本総合住生活(株)<br>東京都千代田区神田錦町1-9              | 3010001033375 | 121百万円        | 3人             | 代表取締役社長<br>常務取締役<br>常務取締役 | 副理事長<br>中部支社長<br>中部支社長  | 127,548百万円   | 2/3以上      |   |

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。